

# 留学生 30 万人計画 達成の条件は？

## 太田浩・一橋大学国際戦略本部准教授に聞く

**福**田康夫首相が今年1月の施政方針演説で、「留学生30万人受け入れ計画」を打ち出したのを受けて文部科学省がその動きを活発化している。同省の諮問機関である中央教育審議会に設置された「留学生ワーキンググループ」では5月ごろをめどに、短、中、長期それぞれのアクションプランについて、その骨子などをまとめる方針だという。この“留学生30万人計画”を実現させるために、日本は今後どんな舵取りをすべきなのか。留学生政策、比較・国際教育学を専門とする一橋大学国際戦略本部の太田浩准教授に、当協会・白石勝己教育交流事業部長がお話をうかがった。



### 30万人計画が出された社会背景

**白石** まず30万人計画が出された社会背景についてはどうお考えでしょうか。

**太田** 一つは世界中の高等教育そのものがグローバル化していく中で、大学の位置付けは非常に重要になっています。世界中のどこの国も人材を求める時に、すでに完成された人に来てくださいというのではなくて、まだ卵というか、可能性のある段階から教育する、そのためには高等教育の内容が世界のデマンドに対応するという発想で大学の教育・研究を展開しないと、頭脳獲得競争の中では勝てないということが分かってきたのではないかと思います。

一方で、日本は少子化で国内の学生のみでは、大学の定員を満たせなくなっているという切実な問題を抱えています。大学だけの問題ではなく、このまま少子化が進めば日本の

経済が沈滞するという警告は産業界、経済人、または国連などからもだいぶ以前から指摘されてきました。つまり産業界サイドでは、移民を入れないと日本はやっていけないということが分かってきたわけです。人口が減っただけでなく、急速に高齢化するわけですから、実際の社会を支えていく生産年齢人口が減るわけで、国としての活力が持たなくなってしまう。一方では、海外の外国人労働者受入れにかかわる問題点を見ると、それが簡単ではないことがわかります。高齢化、少子化、そして労働集約型の産業から知識集約型の産業に移っていく中で、高度人材を広範に獲得しなければいけない。そのためには、大学教育の段階からやらないといけないということです。さらに、日本という国の経済・産業構造を国内ばかりでなく、アジア諸国等外国との経済関係も包含して、どう構想していくのかということ考えた場合、やはり「留学生」

はきわめて重要なキーワードになってくるということでしょう。

そういった状況にある中で、日本は2004年に10万人計画を達成した後の4年間は留学生数が横ばいで千人強しか増えていないという危機的な状況にあるのです。

**白石** それは、2000年に入管政策を極端に緩和して留学生が急増、それに伴う問題が指摘され、2004年から再度入国審査を厳格にしたからですね。

**太田** そうだとしても、4年間で千数百人しか増えてないというのは単に留学生が来ていないという以上に、それが日本の高等教育の競争力の弱さを示す一つの指標になっているのだと考えられます。日本の高等教育機関関係者はよく大学の国際化を「国際競争力をつける」という文脈で話しますが、海外の研究者からは、日本の大学関係者は、現状で自分たちにいかに国際競争力が無いかということを前提に議論を始めているようだとかえ指摘されることもあります。

30万人という数字に関して言えば、その理念的なものは別として、現在の世界の留学生数は180万人で2025年には3倍程度になるという試算もありますから、日本が6%のシェアを維持していくという意味では、30万人というのは適当な数値目標なのではないかと思います。

**白石** しかしそれは今後も留学生が順調に日本に来てくれるという前提での話しですね。留学生を呼び込めるという条件を日本の教育機関は満たし得るのかということが一方であります。

**太田** 日本にはまず一つ、受け皿がすでにあ

るのです。それはある意味大事で、人口規模は確かに違いますが、イギリスの場合は全国で大学は100くらい。オーストラリアも39しかありませんが、日本には760近い大学がある。短大、専門学校まで含めれば、かなりの陣容になります。もちろん、日本の全ての大学が留学生を受入れているわけでは無いということも事実ですが、受入れる下地とノウハウというのは10万人計画の中である程度できたのではないのでしょうか。

## 10万人計画の光と影

**白石** 30万人計画にいく前に、まだ10万人計画の総括がきっちりとなされていないことがあります。しかし、10万人という数値目標ははっきりしていました。そしてこの間の卒業生が国内外でずいぶん活躍するようになってきているわけですが、その状況が見えてないという問題があります。

**太田** それを私も言いたいのですが、もう少し国としてプロモーションしないとだめですね。私は留学生としてアメリカのバッファローに住んでいたのですが、友人の家で面白い経験をしました。ごく一般的なアメリカの家庭で、よく遊びに行っていたのですが、ある日そこのお母さんが、「留学生がみんなあなたみたいな人だといいけど、テロリストの卵みたいな人もいっぱい来るから困るのよね」と言うんですね。そうするとお父さんが「そんなことないんだよ。ちゃんとニュースを見なさい。バッファローのような経済的に疲弊している町にこれだけたくさんの留学生

(図表1)

地域別分類による留学の特性 (試案)

|         | 国・地域                                    | 特 性   |
|---------|---|---|
| A<br>地域 | 中国・ベトナム・モンゴル・ネパール・ミャンマー・バングラディシュ・スリランカ等 | 東アジア・東南アジア・南アジア地域の開発途上国で、先進諸国への出国圧力が高い国・地域。留学は最も優位度が高い出国方法であり、留学をテコとした長期定住という側面も出てくる。一般的に個人の経済力が弱いため高額な教育負担はできず、自費の場合は労働目的(不法残留)に変容する可能性は否めない。就学資格での在留資格認定証明書発給率は60%以下(平成19年4月実績)で、入管により厳格な審査を実施する国・地域として指定されており、短期資格での入国も厳格な審査が実施されている。経済的に発展の著しい中国は個人的地域的に経済格差が大きく、北京、上海等はB地域に分類できるか。 |
| B<br>地域 | 韓国・台湾・マレーシア・シンガポール・タイ・香港等               | 東アジア・東南アジア地域の中進国で、すでに一定の経済的水準に達している国・地域。高等教育就学率は15%~50%でマス段階となっており、高等教育自体の質・優位性で留学先が選択される傾向。当該国への留学生誘致も国家戦略としている。欧米から留学生誘致、大学共同プログラムなどが盛んに持ち込まれている。一方で当該国内高等教育から外れた部分が留学に流れる可能性も指摘される。日本に査証免除で短期入国できるようになってきている。就学資格の在留資格認定証明書発給率は80%以上(平成19年4月実績)である。                                  |
| C<br>地域 | 米、英、豪、カナダ、EU等                           | 留学生受入れ先として中心的な国・地域。経済・科学・技術で先進性を保ち、高等教育でも国際性・優位性・柔軟性を持つ。日本からの主な留学先であり、英語等言語優位性がある。グローバルな単位互換体系を整えつつある。留学生受入れによる経済メリットを是認する一方、移民問題、セキュリティ問題等で議論が生じている。日本への受入れは、短期交換留学が主流。日本には査証免除により短期での入国ができる。  |
| D<br>地域 | その他(アジア・アフリカ・中南米)                       | ODAからのアプローチ、日系人受入れ等幾つかの複合的な留学生の受入れ形態。   |

(平成18年度 文部科学省先導的大学改革推進経費による委託研究)

留学生交流の将来予測に関する調査研究

研究グループ代表者 横田 雅弘 (一橋大学留学生センター)

が来てくれる。それがどれだけ経済的・人的な貢献となっているのかということとちゃんと理解しないと。そういう人達が卒業して、アメリカ企業の中で活躍しているんだよ。特に科学技術の分野では、アメリカ人が不得意なところを補ってくれているんだ」と。

日本もやはり留学生がどこでどんな活躍をしているかとか、きちんとした経済的な試算をもとに、わかりやすく効果を示すとか、海外関連事業や国内産業でどれだけ貢献しているかということをしっかりプロモーションしないとダメだろうと思います。外国人が日本で成功できるという具体的なモデルの提示です。

白石 昨年度、アジア人財資金の調査で、企業で活躍する元日本留学生のインタビューを集中的に行いました。そこで感じたのは、あ

る企業の中ではすでに日本国内事業と国外事業というようなはっきりした分け目が薄くなっている部分があり、頻繁に海外とインターネットで会議をやったりしています。それでも、ビジネスの慣習や、やり方は早々変化するものではない。そういう環境変化の中で双方の橋渡しができるというのも留学生なんです。

太田 一橋の卒業生でも、活躍している元留学生は母国語と日本語のほかに英語も堪能だったりしますね。これはものすごい武器で、英語ベースで動いているビジネスの中にもずっと入っていきけるし、ポテンシャルの高い中国や東南アジアのビジネスにでもずっと入って行けると、企業の方々が語学力と異文化適応能力の高さに感心されています。私の

知っている企業の方々は継続して、留学生を採用されています。留学生政策というと、大学の受入れ時期と在籍時期のみ注目されがちですが、卒業後の活躍も広報をしてしっかり知ってもらわなければならないですね。

**白石** 一方、影の部分も沢山あると思うのです。たとえば省庁間の政策的連携がちぐはぐだったかなあと。法務省の入国管理方針の変遷や日本語学校の設置認可の問題などもボタンの掛け違いがあったりしました。それから「就学」から発生した不法残留者の問題は今なお影を引いています。

**太田** 連携がちぐはぐだった理由を考える時に、連携してもそのメリットがあまり見えてこなかったのではないのでしょうか。連携を頼まれる側が、本来うちの仕事じゃないのに、留学生受入れの手伝いをさせられるなんて余計な仕事が増えるなあとか、国全体としての理念やメリットがクリアに見えなかったのではないのでしょうか。しかし、逆に今はそれが見えてきていると思います。高齢化、人口減によって移民の受入れを考えないといけないという時代ですから、留学生の受入れが文科省だけの範疇のものではなくなってきているということが認識されつつあり、留学生を受入れることのメリットが経済界や産業界をはじめとした、社会全体で見えてきていると思います。経済財政諮問会議での議論などはその良い例です。

## 留学生受入れ戦略図の提案

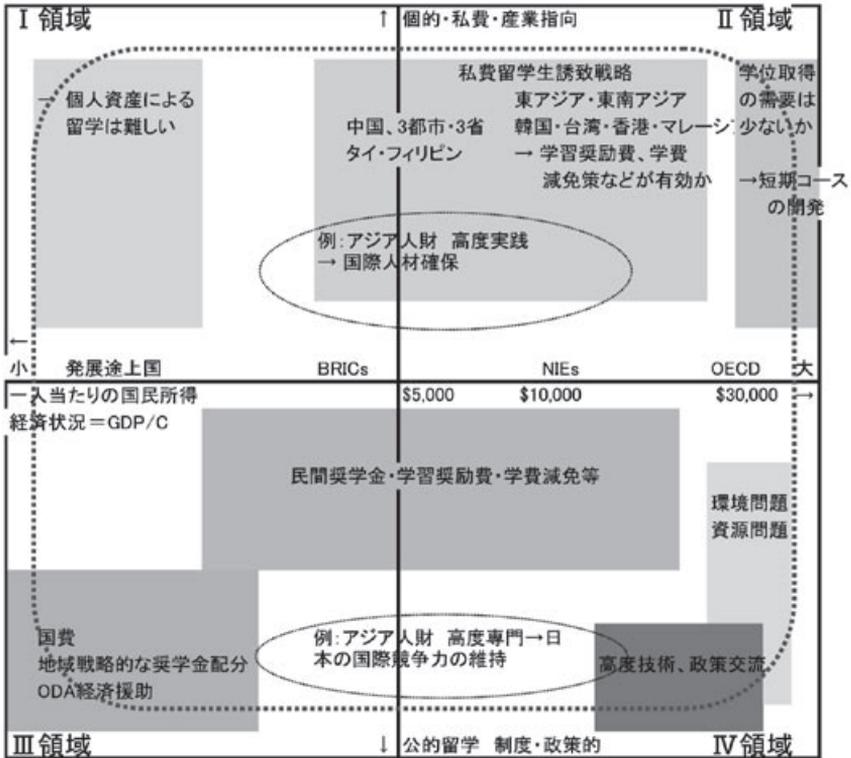
**白石** 一橋大学留学生センターの横田先生が

代表となり、我々がチームに参加して行った「留学生交流将来予測調査」の中に、「出入国管理政策から見た留学生の地域別特性」（図表1）という試案を出しました。地域別の戦略が必要ということですが、この考え方を更に進めて「留学生受入れ戦略チャート」（図表2）を作ってみました。これは、横軸に【国民一人当たりの所得】を、縦軸に【私費・経済アプローチ⇔公費・政策アプローチ】を配置して、各国・地域ごとに、政策的な特性を検証できるようにしようというものです。たとえば、I領域のもっとも左側の地域（発展途上国）は出国圧力は強いものの、私費留学生を積極的に誘致するのは無理がある。I領域で公費、政策的アプローチでの受入が必要というような見方ができます。私費留学生の誘致はI領域の右からII領域となります。

**太田** ロケーションとしては、日本は非常にいいポジションにあると言っていいでしょう。日本が留学生獲得競争において地理的な面で不利だというのは間違いだと欧米でも指摘されています。留学生の最大の供給源であるアジア地域、一番大きなマーケットがすぐそばにあるということですから。大事なことは近年特に東アジア、東南アジアから私費で留学できる人がどっと増えていることです。それは同時に日本の大学が提供する教育サービスが世界市場の中で売り物になるか、買ってもらえるかということが試されているということでもあります。「私費留学生誘致戦略」領域のところはものすごく大事で、ここが量的には最も多いわけですね。

**白石** 実際のところ、日本の大学は世界市場の中で売り物になると評価されているのでしょうか。

(図表2) 留学生特性チャート



太田 受験戦争で入るまでは難しいが、一度入ったらとてん式に卒業できるというイメージがステレオタイプの広がっていますね。それを覆すには何年もかかるだろうと思うくらい、固まったものがあります。さらに、これからは少子化で全入時代を迎えるとなると、どのようにして日本の高等教育・学位の質が担保されているかということが国際的にも問われることになるでしょうね。

白石 しかし、理工系の大学はかなり厳しいし、大学に泊り込んで実験してたりしますよね。留年するケースも珍しくないです。

太田 ただそういった実態が世界にはうまく伝わっていない。広報や情報発進が下手という

ことが言えるでしょう。逆に、日本の大学のマジョリティーは、人文社会科系の私立大学で定員確保に躍起になっているというようなネガティブなイメージの方は海外のメディアを通して相当伝わっています。また、学生収容定員の調整だけ考えて、とにかく卒業させてしまうというようなイメージも持たれています。教育の中身を良くするための手段のひとつとして、成績評価を厳しくして、与える単位の質と卒業生の質を向上させることは重要ですね（アウトカムベースの質保証）。

韓国の大学の成績証明書は、GPA (Grade Point Average) をきちんと付けていて、科目名も内容が具体的にわかる名称になっている

ます。それに比べると一般的に日本の成績証明書では不合格となった科目は記載されません。GPAがあっても、合格した科目だけで計算したりする場合があります。学生が就職で不利になるからとか、日本式のやり方と称して維持しているところがありますが、これでは国際的な共通性や通用性を持ってないということになります。

授業料の払い方でも差があります。アメリカでは1単位いくらで授業料を払っていますから、学生の授業に対する評価が厳しい。シラバスは教員と学生の契約書なんです。ですから、授業料を払う時に単位数をもとにいくらの価値が求められるかははっきりとわかってしまう(コスト意識が高い)。教える方にも学ぶ方にも緊張感があります。日本では2単位履修しても、40単位履修しても同じ授業料を払うわけで、それはどう考えても授業料の積算根拠がわかりにくいということになります。あとは、入学金や受験料が異常に高いというのも国際的には理解されないとします。

**白石** 留学生受入制度という面では、奨学金は国費、学習奨励費、学費減免など10万人計画の過程で結構充実してきたのではないかと思います。Ⅲ領域、Ⅳ領域でこれらの奨学金の金額や配分、どのような目的の奨学金かなど、戦略的に配置することが考えられると思います。

**太田** もう一工夫できないかなと思います。いままでの日本のやり方では、アメリカのフルブライト奨学金とか、イギリスのチープニング奨学金などと比べると国費留学生制度はブランド・イメージも構築されていないですね。私がフルブライト奨学金でアメリカに

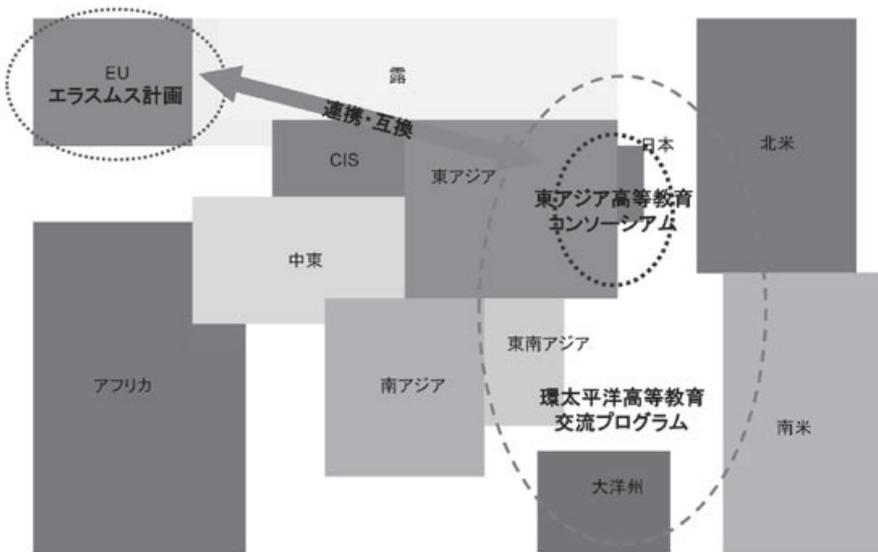
行ったときに驚いたのはフルブライトという奨学金を一般のアメリカ人が知っているということです。訪問先で、フルブライト奨学生として来ましたと言った瞬間、尊敬の念を持って接してくれました。日本の場合は国費留学生といった時に「この“国”って日本ですか、母国ですか？」というレベルではないでしょうか。それでは、国費留学生に対して日本の人々が尊敬の念を持つというような環境もできてこないのではないのでしょうか。奨学金制度にもそのような国家的な学術広報戦略というものがあるのもいいと思いますね。

**白石** もう一つ、調子にのって世界地図(図表3)も書いてみました。「留学生受入れ戦略チャート」により地域的広がりを重ねて俯瞰しようと思っていました。

**太田** ここで示されたEUのエラスムス計画と東アジアの高等教育のコンソーシアムが連携するということに興味があります。エラスムス計画の基礎は、そもそもヨーロッパ共同体、現在のヨーロッパ連合ですよ。日本が東アジアの中でこういうコンソーシアムに参画するという事は結局、東アジア共同体構想の設立と関係してくるんだと思います。こういう話しを我々が海外ですると、今の日本の外交政策や国際的な教育文化交流が問われることになります。現在の状況で日本が東アジア共同体構想を作るためのリーダーシップを担っているかといわれると、少々疑問符がつくのではないのでしょうか。

**白石** でも、東アジアは、ヨーロッパのように多岐多様に渡って細かく高等教育が分かれているわけではなくて、6-3-3-4の教育体系で比較的まとまっている。

(図表3)



**太田** ヨーロッパのエラスムス計画というのは、そもそもヨーロッパの経済共同体を基礎に労働力と労働市場の共有を背景にしていますが、東アジアは先に教育の共通圏を築くところから手を付けても良いのではないかと思います。東アジアは政治的に不安定な要素を抱えていますが、経済面では密接な関係を築いてきている。教育界は、大学間、研究者間、学生間で、それを超える交流圏を構築できる可能性があると思います。

東アジアでは、中国を除けば、学部レベルの大学教育が量的に充実してきました。そうすると、学位取得のための長期留学と同時に、短期留学のような交流型プログラムが重要になってくる。今はどちらかと言うと短期プログラム＝欧米、オセアニア諸国との交換留学というイメージが強いですが、これからは東アジア諸国の間でも一般的になりつつあり、

それに日本がどう対応できるかというのは重要になると思います。

### 「留学」・「就学」在留資格の統一と在留管理の問題点

**白石** 話は変わりますが、3月20日の新聞で自民党の留学生等特別委員会が「留学」「就学」ビザを統一する方向での提案をしたと報道されました。昨年度の数字では留学生は約11万8千人、正規の「就学」在留資格滞在者は3万1千人で合計すると約15万人になります。つまり留就倍で30万人となるわけです。在学段階別に単純に2倍した表を作ってみました。(図表4)

これは、30万という数合わせを容易にするため、という見方もありますが、実は「留学」

(図表4)

各教育段階別 留学生割合と留学生数が倍増した場合の割合 (単位:千人)

| 区 分             | 現状値 (2007年5月1日) |       |       | 単純に倍増した場合 |       |
|-----------------|-----------------|-------|-------|-----------|-------|
|                 | 在籍者数            | 留学生   | 割合    | 留学生数      | 割合    |
| ①大学院            | 262.1           | 30.9  | 11.8% | 61.8      | 23.6% |
| ②大学学部(短大・高専を含む) | 2,566.5         | 62.2  | 2.4%  | 124.4     | 4.8%  |
| ③専修学校専門課程(専門学校) | 627.0           | 22.4  | 3.6%  | 44.8      | 7.1%  |
| ④準備教育課程         |                 | 2.3   |       | 4.6       |       |
| ⑤就学(注1)         |                 | 31.4  |       | 62.8      |       |
| 合 計             | 3,455.6         | 149.2 | 4.3%  | 298.4     | 8.6%  |

(注1) 就学外国人登録者数(18年12月)から、就学不法残留者数5.3千人(19年1月)を除いたもの

と「就学」は本来一緒に考えるべきだという主張は、関係者の間では以前から根強くありました。日本の一番大きな留学ルートは国内日本語学校経由で、最も整備されるべき位置の入口部分であるにもかかわらず、教育行政の対象から遠いところに置かれてきた、という現実があります。でも、ビザの関係で留就が統一されたからといって、すぐに教育施策上也反映されるということはあまり期待できないのですが。

**太田** 私と一緒にしたほうがいいと思います。ただ、日本語学校の関係者からは、留就が統一されると大学の留学生受入れに対して、ビザの審査や在留管理などで、日本語学校と同じスタンダードが求められるようになり、そうすると、大学が持たなくなるのではという声を聞きます。言い換えると、留就統一後の在留管理の基準は、現在の「就学」ビザのものが適用され、対応できない大学は留学生受入れに消極的になってしまうのではな

いかという危惧です。

**白石** 日本語学校の学生はすべて外国人で、海外での募集ルートを開発し、在留資格認定申請や在学中の在留管理、生活オリエンテーションも充実させてきました。国際化という意味は、国際競争力を持つという意味とイコールに捉える向きもありますが、世界中から来た卒業証明書や成績証明書、経済証明書を見切ることができる、正しく判断できる能力をつけることだともいえます。

加えて経済的な能力も適切に判断できるかどうかが問われます。入学審査に経済審査が入るということには抵抗がある大学人は多いでしょう。この点に日本の大学が踏み込むことができるかということに、私は疑問をもっています。日本の大学は学生の生活面でのプライバシーに立ち入らないという強い伝統があるわけですが、入学後のアルバイトでも資格外活動を取るために副申書(推薦書)を出

したり、留学生住宅総合補償制度でアパートの保証人も引受けたりと、生活面に大きくかわらなければならなくなります。学校に在籍し、きちんと通学しているかという在籍管理も問われます。そこのところの体制や論理性をきちんと作ることができるかということなんです。単なる入管が求める外国人在留管理を代行するのではなく、教育的な視点、個人情報取り扱い、さらに消費者の権利を保障するという点でも倫理性が求められると思います。

**太田** アメリカの場合では、留学生はSEVIS (Student and Exchange Visitors Information System) で入学時の登録から卒業まで、編入学を含め在籍期間中の統一的な在留管理データベースができて上がっています。大学には在留関係の管理担当者 (Designated officer) が配置され、在留状況が管理されています。留学生は、I-20を始めとするビザの関連書類がとても重要で、そこに毎年大学の担当者から在籍と再入国許可に関するサインをもらわなければいけません。大学の異動を含め、過去の在籍事情がすべて記録されています。もちろん、SEVISの記録と連動しています。SEVISの在籍管理データに関する留学生用の控えと例えることもできると思います。アメリカでは、その添付書類にあるビザの有効期限とビザそのものを書いてある期限が一致していない場合がありますが、どちらを見るかというところとI-20などの添付書類のほうなんです。在留管理は基本的に大学の担当部署で行われています。

**白石** SEVISは非常に大きいシステムですし、操作も煩瑣だと聞いています。

**太田** アメリカは広大な国ですから、役所が管理する場合、紙ベースでいちいち出頭してもらっていたら機能しません。また、オンラインのシステムができてはじめて、一元的に役所を横断する在籍在留管理が可能になったと言えます。ただ、そういったシステムを大学の職員が担っているということだけでなく、留学生を受入れる大学のその在留管理に対する意識と責任はアメリカと日本ではかなり差があると思います。日本の大学の場合は、まず行政書士と専属契約をして、留学生の在留関係に関する支援を行うことから始めるということでしょうか。

## 国際間の学歴、成績、教育資格の評価について

**白石** 2006年に日本語教育振興会(日振教)が中国の教育部との間で統一試験や大学入試の認証証明を、国家レベルの認証機関から国内の日本語学校に直接送ってもらうシステムを作りました。これはFCE (Foreign Credential Evaluation=教育資格・成績同等性評価)の一部というか、入口のようなもので、証明書の真偽に神経を使っていた日本語学校にとっては、画期的な制度となりました。この話題は太田さんの専門分野ですが、本来留学交流の根幹をなす問題だと思います。

**太田** アメリカには非営利団体ベースでFCEを行っているところが約200ありますが、そういったところでは本当によく整備されたデータベースを持っていますし、ヨーロッパでは政府ベースでそういった機関があります。

FCEの機関がないと、留学生の受入れ時だけでなく、日本に留学後、帰国した際に諸外国で、日本の学位がきちんと認識されないという大きな問題も出てきます。

**白石** つまり日本が留学生を受入れるのであれば、まず日本の大学はこれだけの教育をこういうやり方でやっている、このように学位を認定しているという情報を積極的に広報しなければならぬということですか。

**太田** ヨーロッパではエラスムス計画、ポローニャ・プロセスを背景として、卒業資格、学位認定や成績評価の仕方について、お互いの国が理解、認証できるような仕組みを作っています。ディプロマ・サプリメントと呼ばれるものです。それぞれの大学が、そのディプロマ・サプリメントを学位記に添付し、自分の大学の学位制度はどうなっているかというのを説明するようになってきたのです。ヨーロッパの高等教育システムは、標準化というよりも、調和させることを目指しています。お互いの学位を認証するという前提にたつて、まずは自分のところの学位やその背景となるシステムを相手にきちんと伝えましょう、そのためには単に卒業しましたという学位記だけではなく、こういう学業成果の結果として、卒業、修了になったという説明書をつけるわけです。それが学位の相互認証の資料になるわけです。

今、FCEの機関は、ヨーロッパ、北米、オセアニアをまたぐ大きなネットワークを形成しようとしています。しかし、日本はその中に入ることもできないし、その基礎となる機関もできていません。

日本がFCEを国として取り組むにあたっては、その一つの大事な任務には、日本の学位

のあり方だけでなく、高等教育全体の仕組みについて、アクレディテーションなども含めて、海外への情報発信を担う必要があると思います。学生の流動性の高まりと共に、学位や資格も流動化しますから。

**白石** そういう広報活動もFCEの一つといえるんですね。

**太田** FCEで大事なことは、これは理念的なことですが、できるだけ認めるということを前提に審査をする。互換性、同等性、共通性がないということが明確でない限りは認める方向で評価するということです。部分的な認定も含めて、できるだけ学業成果を認めようという方向性をもって、評価することが世界的にも共有されてきています。日本の大学におけるFCEではネガティブな評価を前提にするところがありますが、100%合わないと思えないという方向ではなくて、8割方、合致しているなら認める、不足分は入学後に補ってもらえばよいというような度量を持たないといけません。そういったことも含めて、FCEの重要性を訴えていかなければいけないですね。

**白石** 留学生を受入れるということは、大学教育の質保証や制度を国際スタンダードに合わせるという努力をしなければならないということですね。これから留学生を30万人受入れるという計画が、かつての10万人計画のときのように海図無き船出とならないようにしないとダメだと思います。すでに色々ところで研究も進んでいますが、さらに関係各所で議論を深めていただければと思います。

本日は長時間ありがとうございました。

(インタビュー 2008/4)